

知立市長 林 郁 夫 様

ゼロカーボンシティ実現に向けての
政策提言書

令和6年7月29日

知立市議会

議 長 小 林 昭 弐
市民福祉委員長 川 合 正 彦

2050 年「ゼロカーボンシティ」実現に向けた政策提言

令和 6 年 3 月議会で可決した第 2 次知立市環境基本計画（改定版）では、2030 年度までに温室効果ガスを 2013 年比 46%（約 19 万トン）削減する目標を決定した。しかしながら、2021 年度までの削減量は目標の 37%程度にとどまっており、このままでは目標達成が危ぶまれる。

市民福祉委員会では、環境省から脱炭素先行地域に選定された飯田市と、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）に採択された伊那市を視察した。両市の特徴としては、広大な面積の中で森林、河川が多いことに加えて、太陽光の日照時間の長さを利用した再生可能エネルギーの活用を重点施策としている。面積の限られている知立市においては、大規模な「創エネ」の実現は困難なものの、知立市でもできる「省エネ」を含めた脱炭素への取り組みについて調査し、「2050 年ゼロカーボンシティ」の実現に向けた政策提言をする。

第1 ゼロカーボンシティ実現に向けて、行政、事業所、市民が一体となって

推進するために、事業者、市民向けの勉強会や意見交換の場を継続的に開催し、地球温暖化対策意識の向上を図ること

第2 建築物省エネ法の施行に伴う「住宅・建築物省エネ改修推進事業」を、

市民に広く周知し、新築に加えて既存住宅における省エネを推進すること。また、知立市に所縁のある太陽熱温水器に係る補助事業に対し、市の単独補助を増額すること

第3 環境基本計画の概要版として、ゼロカーボンシティ推進のための市民向

けのパンフレットを作成し、ゼロカーボンシティ実現の道筋を示すとともに、各補助項目の概要、費用、メリット、申請方法等をわかりやすく表記する。また、これらを活用して、町内会や業界団体等への説明会を開催することにより、創エネ・省エネ意欲を高めるよう努めること

【提言理由】

第1 ゼロカーボンシティ実現に向けて、行政、事業所、市民が一体となって推進するために、事業者、市民向けの勉強会や意見交換の場を継続的に開催し、地球温暖化対策意識の向上を図ること

自治体排出量カルテによる区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移を見ると、知立市は太陽光発電（10kW未満）が12,098kWに対し、10kW以上は7,157kWしかない。他市の多くは10kW以上が発電容量の大半を占めている。知立市にはメガソーラーを設置できるような空地はないが、大規模事業所や大型店舗があり、これらの屋根や駐車場に太陽光発電設備等が設置できれば再生可能エネルギー容量を拡大することも可能。このほかにも町内公民館は、有事の際の一時避難所としても使用されるため、蓄電装置を備えた太陽光発電の設置は、省エネだけでなく防災機能の拡充にもつながる。そのために、関係者の協力も含めて、地球温暖化対策意欲を高め、情報共有の場として、継続的な勉強会や、意見交換の開催が有効だと考える。

第2 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の施行に伴う「住宅・建築物省エネ改修推進事業」を、市民に広く周知し、新築に加えて既存住宅における省エネを推進すること。また、知立市に所縁のある太陽熱温水器に係る補助事業に対し、市の単独補助を増額すること

2025年4月1日に施行される、建築物の省エネ性能の一層の向上を図る対策の抜本的な強化等を講じる、「脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律」に鑑み、特に既存住宅における補助メニューの周知を行うこと。

また、太陽熱温水設備（ソーラー給湯システム）は50年以上前からあったが、最新式の、強制循環型ソーラーシステムは冬場凍結することなく使用でき、冬場でも晴天時には50℃以上のお湯を作ることが可能となっており、給湯によるCO₂排出を削減できる。寒冷地での削減効果は大きいですが、名古屋市でも6㎡のソーラーシステムは4人家族で年間約500kgの二酸化炭素排出量CO₂を削減できる。しかしながら最近のシステムはあまり知られておらず、知立市での設置台数は2000年以降で35台にとどまっている。市内の太陽熱温水器メーカーは、太陽熱を利用した温水器を作って約70年の歴史があり、平板型太陽熱集熱器のメーカーとしては、世界で二番目、日本では最も古いメーカーでもあり、補助事業の促進は、地球温暖化対策だけでなく、地場産業の発展の後押しにもなる。

第3 環境基本計画の概要版として、ゼロカーボンシティ推進のための市民向けのパンフレットを作成し、ゼロカーボンシティ実現の道筋を示すとともに、各補助項目の概要、費用、メリット、申請方法等をわかりやすく表記する。また、これらを活用して、町内会や業界団体等への説明会を開催することにより、創エネ・省エネ意欲を高めるよう努めること

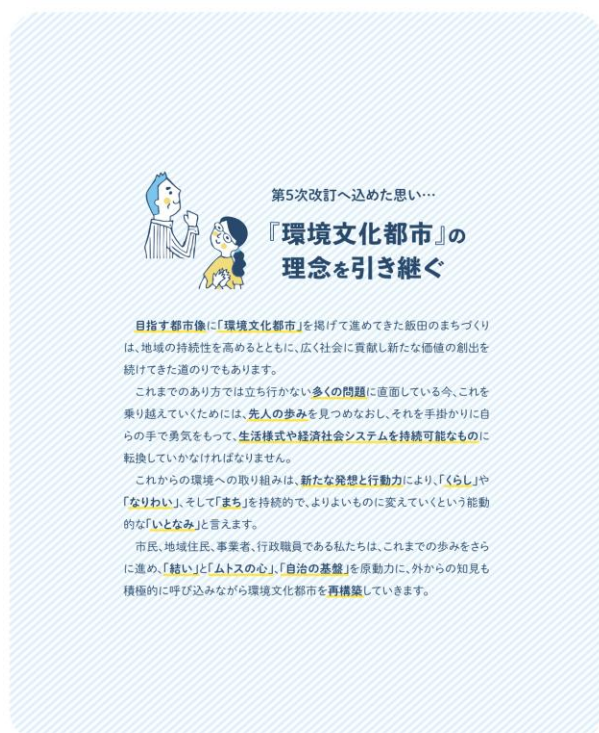
ゼロカーボンシティ実現のためには、市民の地球温暖化に対する関心を高めることが不可欠であり、市民が何をすべきか、何ができるか、どうすればできるかがわかり、取り組む意欲がわくような啓発パンフレットが必要である。

飯田市の「21' いいだ環境プラン」では、市民が参加しやすい環境にやさしい生活スタイルをイラスト入りでわかりやすく提案している。

<https://www.city.iida.lg.jp/uploaded/attachment/54198.pdf>

伊那市では、市のパンフレットと共にソーラーシステム設置業者におけるメリットも明らかにしたカタログを作成し、補助金を活用した販促活動を行っている。

《参考資料》



【政策提言提出までの経緯】

年月日	内容
令和5年9月23日	委員会取り組みテーマの検討
令和5年9月26日	委員会取り組みテーマの決定
令和5年12月21日	調査内容について協議
令和6年3月1日	調査内容について協議
令和6年4月15日	先進地視察 長野県飯田市 ・メガソーラーいいだ ・飯田市役所 ・リンゴ並木のエコハウス
令和6年4月16日	先進地視察 長野県伊那市 ・春富水力発電所 ・上伊那森林組合
令和6年5月1日	ソーラーシステムメーカー聞き取り調査 ・チリウヒーター
令和6年5月27日	委員会提言内容の検討・調整
令和6年6月19日	委員会提言内容の検討・調整
令和6年6月20日	委員会提言内容の検討・調整
令和6年6月26日	委員会提言内容の決定
令和6年7月29日	委員会提言書の市長への手交

【視察を通じて学んだこと】

飯田市は2020年に内閣府から環境モデル都市に選定されたが、「市民参加による自然エネルギー導入低炭素まちづくり」が選定理由となっている。市とまちづくり委員会等の地域団体と企業が協働して地域公共再生可能エネルギー活用事業を展開している。

伊那市は国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（令和4～8年度）を活用して、補助金交付による支援策を実施している。

- ・太陽光発電設備（一般家庭）発電容量1kWあたり14万円 上限70万円、
（事業所） 発電容量1kWあたり10万円 上限500万円
- ・太陽熱利用システム（給湯）設置費用の概ね2/3補助、上限60万円

伊那市の令和4年度での電気使用量に対するFIT・FIP導入比は72.7%となっており、知立市の7.5%の10倍近い値となっている。

【市民福祉委員会委員構成】

委員長	川合 正彦	副委員長	中島 孝之
委員	嶋田 義雄	委員	神谷 文明
委員	小林 昭弼	委員	田中 健
委員	永田 起也		